

令和8年1月
補正予算等の概要

八尾市

令和8年1月補正予算等の概要

1. 専決処分承認の件

(1) 一般会計

議案第1号 令和7年度八尾市一般会計第10号補正予算専決処分承認の件

款	項	目	中事業
総務費 186,373	選挙費 186,373	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費 102,061	投票立会人等報酬 職員手当等 会計年度任用職員報酬 投開票事務従事者報酬 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費
		府知事選挙費 84,312	投票立会人等報酬 職員手当等 会計年度任用職員報酬 投開票事務従事者報酬 府知事選挙経費
● 歳出補正予算合計	186,373	● 歳入補正予算内訳	186,373 (府支出金)

2. 令和7年度補正予算の概要

(1) 一般会計

議案第2号 令和7年度八尾市一般会計第11号補正予算の件

款	項	目	中事業
民生費 900,852	社会福祉費 884,352	老人福祉費 76,358	低所得高齢者世帯エアコン購入費助成事業経費 事務経費
		障がい福祉サービス費 33,994	障害者総合支援法関係事業推進経費
		物価高騰対応市民応援給付金給付費 774,000	物価高騰対応市民応援給付金
	児童福祉費 16,500	児童福祉総務費 11,225	私立認定こども園等運営費補助金 病児保育経費 つどいの広場経費 地域子育て支援センター経費 ファミリー・サポート・センター経費
	認定こども園等施設費 275		公立認定こども園運営事業経費

(単位：千円)

補正額	補正の概要	
1,105	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費を増額補正する。	専決日 令和8年1月19日
27,464	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費を増額補正する。	
1,276	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費を増額補正する。	
2,234	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費を増額補正する。	
69,982	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の実施に要する経費を増額補正する。	
1,172	府知事選挙の実施に要する経費を増額補正する。	専決日 令和8年1月19日
12,228	府知事選挙の実施に要する経費を増額補正する。	
1,566	府知事選挙の実施に要する経費を増額補正する。	
958	府知事選挙の実施に要する経費を増額補正する。	
68,388	府知事選挙の実施に要する経費を増額補正する。	
186,373		

(単位：千円)

補正額	補正の概要
14,172	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、使用可能なエアコンが1台もない、かつ1年以上継続して居住している65歳以上の者のみで構成される市民税非課税世帯で、介護保険料等の滞納がない世帯を対象にエアコン導入費を助成するにあたり、必要となる経費を増額補正する。
62,186	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、光熱水費や食糧費等の高騰による負担軽減を図り、介護サービス提供体制の維持・継続を支援するため、市内介護サービス事業者に対する支援金を増額補正する。
33,994	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、光熱水費や食糧費等の高騰による負担軽減を図り、障がい福祉サービス提供体制の維持・継続を支援するため、市内障がい福祉サービス事業者に対する支援金を増額補正する。
774,000	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、同給付金の額を市民一人あたり3,000円から市民一人あたり6,000円に増額するにあたり、同給付金を増額補正する。
9,950	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費として2,650千円を増額補正する。また、国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、光熱水費や食糧費等の高騰による負担軽減を図り、保育サービス提供体制の維持・継続を支援するため、私立認定こども園等運営事業者に対する支援金として7,300千円を増額補正する。
800	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
300	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
125	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
25	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
25	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
275	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。

款	項	目	中事業
		放課後児童健全育成費 5,000	放課後児童室経費
衛生費 62,694	保健衛生費 62,694	保健衛生総務費 62,569	医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業経費
		母子保健費 125	妊娠婦包括支援経費
産業費 54,000	商工費 54,000	商工振興費 54,000	地域企業振興経費
●歳出補正予算合計	1,017,546	●歳入補正予算内訳	1,017,546 (国庫支出金)

●繰越明許費補正

1. 追加

(単位 : 千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	低所得高齢者世帯エアコン購入費助成事業	14,172
		介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業	62,186
		障がい福祉サービス等事業所物価高騰対策支援事業	33,994
4 衛生費	1 保健衛生費	医療機関物価高騰対策一時支援金交付事業	62,569
6 産業費	2 商工費	意欲ある事業者経営・技術支援補助事業	54,000

2. 変更

(単位 : 千円)

款	項	事業名	補正前	補正後
			金額	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対応市民応援給付金事業	923,675	1,697,675

3. 令和7年度補正推移

一般会計	当初予算額	第1号補正(3月)		第2号補正(3月)		第3号補正(6月)		第4号補正(6月)		第5号補正(9月)	
		補正額	補正後の額								
1 議会費	548,912		548,912		548,912		548,912		548,912		548,912
2 総務費	12,264,285	980,092	13,244,377		13,244,377		13,244,377		13,244,377		13,244,377
3 民生費	70,760,891	4,950	70,765,841		70,765,841	45,753	70,811,594		70,811,594	▲ 50,264	70,761,330
4 衛生費	11,069,612		11,069,612	110,535	11,180,147		11,180,147		11,180,147		11,180,147
5 労働費	153,827		153,827		153,827		153,827		153,827		153,827
6 産業費	969,327		969,327		969,327		969,327	97,834	1,067,161		1,067,161
7 土木費	10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077		10,964,077
8 消防費	2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256		2,743,256
9 教育費	9,315,664	732,772	10,048,436	1,483,207	11,531,643	129,183	11,660,826		11,660,826		11,660,826
10 公債費	9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957
11 予備費	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000
12 諸支出金	0		0		0		0		0		0
合計	127,920,808	1,717,814	129,638,622	1,593,742	131,232,364	174,936	131,407,300	97,834	131,505,134	▲ 50,264	131,454,870

(単位:千円)

特別会計	当初予算額	9月補正		12月補正		12月補正(その2)	
		補正額	補正後の額	補正額	補正後の額	補正額	補正後の額
国保会計	25,919,217		25,919,217	194,065	26,113,282	6,161	26,119,443
財産会計	3,283		3,283		3,283		3,283
介護保険会計	29,613,533	1,365	29,614,898	2,121,852	31,736,750	8,804	31,745,554
後期高齢者医療会計	8,921,670		8,921,670		8,921,670	4,608	8,926,278
土地取得会計	832,451		832,451		832,451		832,451
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	88,099	▲ 2,580	85,519	-	85,519		85,519

補正額	補正の概要
5,000	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費として4,800千円を増額補正する。また、国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、光熱水費や食糧費等の高騰による負担軽減を図り、保育サービス提供体制の維持・継続を支援するため、放課後児童健全育成事業者に対する支援金として200千円を増額補正する。
62,569	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、光熱水費や食糧費等の高騰による負担軽減を図り、医療提供体制の維持・継続を支援するため、市内保険医療機関、保険薬局に対する支援金を増額補正する。
125	国の令和7年度補正予算を活用して、物価上昇の厳しい環境の中でも安定的な事業運営を継続して提供できるよう、物品の購入等に対する補助に要する経費を増額補正する。
54,000	国の経済対策を踏まえた本市独自の物価高騰対応策として、中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を支援するため、収益力向上に向けた投資費用の一部補助に要する経費を増額補正する。

717,941(うち地方創生臨時交付金 714,906) 府支出金 3,035 繰入金 296,570)

(単位:千円)

第6号補正(9月)		第7号補正(12月)		第8号補正(12月)		第9号補正(12月)		第10号補正(1月)		第11号補正(1月)	
補正額	補正後の額										
	548,912	▲ 3,945	544,967	4,160	549,127		549,127		549,127		549,127
80,712	13,325,089	852,822	14,177,911	164,249	14,342,160		14,342,160	186,373	14,528,533		14,528,533
	70,761,330	923,044	71,684,374	184,370	71,868,744	1,743,118	73,611,862		73,611,862	900,852	74,512,714
11,180,147	▲ 56,802	11,123,345	73,747	11,197,092	379,769	11,576,861		11,576,861	62,694	11,639,555	
	153,827	▲ 429	153,398	2,780	156,178		156,178		156,178		156,178
1,067,161	6,055	1,073,216	6,602	1,079,818		1,079,818		1,079,818	54,000	1,133,818	
10,964,077	▲ 82,558	10,881,519	31,406	10,912,925		10,912,925		10,912,925		10,912,925	
2,743,256	17,113	2,760,369	69,988	2,830,357		2,830,357		2,830,357		2,830,357	
11,660,826	8,682	11,669,508	116,923	11,786,431		11,786,431		11,786,431		11,786,431	
9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957		9,010,957	
120,000		120,000		120,000		120,000		120,000		120,000	
0		0		0		0		0		0	
80,712	131,535,582	1,663,982	133,199,564	654,225	133,853,789	2,122,887	135,976,676	186,373	136,163,049	1,017,546	137,180,595